

## 知事から各部長への指示事項

- 昨日、本県が国の「まん延防止等重点措置」の適用を受けることが決定しました。これ以上の感染拡大を食い止めるため、国の対処方針に基づき、県の感染拡大防止対策をさらに強化します。
- 県民の皆さまの健康・命を守ることを最優先し、各部局においては、感染防止対策や様々な影響への対策に全力を挙げて取り組んでください。
- 具体的に各部局は、以下の点への対応をお願いします。

### <病床の確保について>

- 現状の県内の病床占有率は、40%台で推移しています。そのため、大都市部のように、直ちに逼迫をしている状況ではありませんが、今後、新たに感染者が確認され、医療のケアが必要となる方々のためにも、病床占有率が50%を超えることがないよう、病床確保に取り組んでいく必要があると考えています。
- 一方で、多くの感染確認が続いている状況にあるため、受け入れ可能な病床数の上乗せを図ることが急務であると考えています。そのため、公的病院や県内の各医療機関にも協力いただきながら、すでに設定している受入可能な病床数を上乗せするよう調整を行ってください。

### <万全の自宅療養体制の構築>

- 病床確保の観点からも、無症状や軽症の方などについては、一定の範囲で自宅療養を原則として対応することは、やむを得ないと判断をしています。そのため、特に患者さんからの相談に24時間、しっかり対応し、不安の軽減に努める体制を早急に整備をするよう指示を行ったところです。まだ道半ばの状況にありますが、引き続き、在宅療養の支援体制を構築してください。
- 特に、自宅における診療も含めた病状の変化に対応する診療は、即時、必要な場合に入院ができる体制をしっかりと整えてください。

- この2点については特に留意し、自宅療養の支援体制のさらなる充実を図ってください。

<子ども（学校）の対策>

- 夏休み期間が終わり、これから順次、2学期（新学期）がスタートする時期です。
- 感染力の強いデルタ株の影響により、全国的に子ども達への感染が広がっており、学校再開による感染拡大を心配する保護者の方々の声もかなり強くなっていると考えています。
- そのため、国の基本的対処方針の変更を踏まえ、引き続き保育士も含め、教職員のワクチン接種が進むよう取り組んでください。  
また、国から配布される抗原簡易検査キットの活用についても抜かりなく対応してください。
- あわせて、校内で感染者が発生した場合には、必要な対応が迅速にできるよう、あらためてマニュアル等の周知確認も含めた準備を進めてください。
- 最近では、特に若年層に感染が広がっている特色がありますので、児童生徒の皆さまや保護者の皆さまがワクチン接種に関して、正しい知識が得られるよう周知をお願いします。
- 特に若い方々へのワクチン接種の呼びかけについて、あらためて全庁的に取り組むようお願いいたします。特に10代20代という、若い世代の感染が、ここ2、3週間で急拡大をしています。こうした若い世代への感染防止対策を徹底するため、ワクチン接種促進のメッセージを届けていかなければならないと考えています。
- そのためには、県のSNSなどを含めた、あらゆる手段を通じて、若い世代にアピールし、またメッセージを伝えていくことを至急検討し、実行に移してください。
- 各部局では、県内の大学や専門学校など、若者との接点が多い事業者や団体を所管している場合もあると思います。

また、企業の若手従業員の皆さまに、何らかの手段を通じて、「こうしたメッセージを届けていただくことのお手伝いはできないか」というご相談もしなければいけないのではないかと考えています。

- 若い世代に感染拡大防止やワクチン接種促進について、さらなるメッセージを届けていく観点から、各部局においては、所管の団体や、そういったツールが少しでもあるところに対しては、しっかり呼びかけをし、協力をお願いしてください。

<経済影響対策について>

- 今回、「まん延防止等重点措置」が適用され、高知市の飲食店に対する営業時間短縮の要請期間を延長します。

そして新たに「酒類の提供は行わない」というこれまでより強化した対応をお願いすることとなります。

- こうした協力要請に対して、各店舗の協力状況を確認する取り組みは、これまでも実施していますが、「まん延防止等重点措置」の趣旨を踏まえ、これまで以上に協力状況の確認を行ってください。

- また、要請内容の強化により、高知市内の飲食店や、県内の取引先を中心とした事業者への影響が、より大きくなることが懸念されます。

- まずは、県内の各事業者へ協力金や給付金などの支援措置が行き届くよう、周知をしっかりと図ってもらうことが第1となりますが、事業者への影響が大変長期化しています。

- そうした中、県内でも事業者の方々から、さらなる支援措置の要請や要望がある状況なので、県内の事業者への影響、県経済への影響、こうしたものをさらにアンテナを高くして情報収集し、国に政策提言すべき部分もあると思います。

- こうしたものを含め、県として必要な対策を検討して実行に移していくことを、あらためてお願いします。